

戦争体験のオーラル・ヒストリー 日米の実践と課題

河野 仁

Oral History of Personal Experiences of War : Projects and Challenges in the U.S. and Japan
KAWANO Hitoshi

はじめに

- ① 米国におけるオーラル・ヒストリー研究と実践
 - ② 日本におけるオーラル・ヒストリー研究と実践
- おわりに

【論文要旨】

本稿では、戦争・戦闘体験のオーラル・ヒストリー研究に関する実践状況を、主として米国の研究機関および大学におけるプログラムに焦点をあてて検討し、あわせて日本におけるオーラル・ヒストリー研究の実践についても言及する。

まず、米国におけるオーラル・ヒストリー研究の歴史を概観した後、米国の主要なオーラル・ヒストリー研究のプログラムをいくつか取り上げて、詳細にその研究・教育プログラムの内容や特徴を詳しく紹介する。その際、特に焦点をあてるのは、オーラル・ヒストリー研究の方法論、制度的特徴、実践理念、実践方法、収集資料の記録様式、内容や種類、研究成果の公表・公開に関する方針や方法、などである。

米国において、最も古い歴史を有するのは一九四八年にオーラル・ヒストリー研究機関を発足させたコロンビア大学である。インタビュー記録の所蔵資料数では現在全米有数の規模を誇り、オーラル・ヒストリー研究の質においては全米をリードする立場にあるが、戦争・戦闘体験に焦点をあてたコレクションは少ない。カリフォルニア大学ロサンゼルス校やバークレイ校、カリフォルニア州立大学フラートン校などにもオーラル・ヒストリー研究プログラムはあるが、いずれも戦争・戦闘体験に特化したものではない。

一方、戦争・戦闘体験に焦点をあてたプログラムを持つ主要な高等教育機関としては、ニュージャージー州立ラトガース大学、フロリダ州立大学トラハシー校、テキサス工科大、北テキサス大などがあげられる。また、現在、もっとも包括的な戦争・戦

闘体験のオーラル・ヒストリー記録の収集を行っているのは米議会図書館の「復員史プロジェクト (Veterans History Project)」であり、第一次世界大戦以降の戦争・戦闘体験者を対象とした所蔵記録数は二〇〇七年三月の時点で約四万五千に上っている。さらに、米海兵隊においてもベトナム帰還兵を対象に一九六五年より開始されたオーラル・ヒストリー・プログラムが、現在では歴史・博物館部に受け継がれている。所蔵記録数は一万五千と全米では議会図書館に次ぐ規模であるが、海兵隊員によるインタビュー実施を原則としている点で、高校生以上であれば誰でもインタビューを実施可とする米国会図書館資料とは質的に大きく異なる。

なお、日本においても民俗学、文化人類学、政治学、歴史学、社会学の領域で一般的な「オーラル・ヒストリー」あるいは「ライフ・ヒストリー」研究の蓄積が少なからずあり、戦争・戦闘体験に関する「聞き取り」調査もさまざまな形で実施されている。また、二〇〇三年には日本オーラル・ヒストリー学会も設立されるなど、オーラル・ヒストリー研究の制度化が進行しているが、個別の研究や研究プロジェクトにとどまっておき、米国と比較して、研究プログラムを各大学や研究機関単位で組織的に制度化するまでには至っていないのが現状である。そうしたなかで、東京大学、政策研究大学院大学や東京外国語大学等におけるオーラル・ヒストリー研究の実践と教育・研究プログラムの制度化の試みは注目し値するが、戦争・戦闘体験に特化したものではない。

はじめに

「オーラル・ヒストリー」⁽¹⁾を「聞き書き」と置き換えれば、決して目新しい歴史叙述の方法ではない。古代ギリシアのヘロドトスやトゥキディデスの叙述も聞き書きを基にしていた。⁽²⁾トンプソンによれば、古代ギリシアの鎧兜や都市の名前のリストは、『イリアド』が初めて文字で書かれた時期よりも六百年前から口述で伝承されてきたものであったが、その記録の正確さは古典学や考古学によって証明されているとい⁽³⁾う。口述史料は、歴史と同じぐらい古くから使われており、口述史料よりも記録文書が重視されるようになったのは近代になってからである。⁽⁴⁾近代に確立した実証主義歴史学が支配的な潮流を占めてきたなかで、二〇世紀後半になって「オーラル・ヒストリー」が歴史研究の方法として再評価されはじめ、近年では「オーラル・ヒストリーのルネッサンス」⁽⁵⁾とも呼びぶる状況が英米を始め世界各国で起きている。日本もその例外ではない。⁽⁶⁾特に、戦争体験をもつ世代の高齢化が進み、直接的な体験を「語る」ことのできる人々が年々減少し、個人の記憶とともに「戦争の記憶」が歴史の彼方へ失われようとしている現在、オーラル・ヒストリーという方法を用いて「戦争体験の語り」を記録することの意義はますます高まっているように思われる。

そこで、本稿では、戦争体験のオーラル・ヒストリー研究の現状と実践状況を、主として米国の大学や研究機関および軍機関のオーラル・ヒストリー・プログラムに焦点をあてて検討する。つぎに、日本におけるオーラル・ヒストリー研究の現状と実践例について簡単に言及する。さらに、両国での実践や研究の進展状況をふまえて、「戦争体験の語り」を記録する方法としてのオーラル・ヒストリーの可能性についても考察してみたい。

① 米国におけるオーラル・ヒストリー研究と実践

まず、米国におけるオーラル・ヒストリー研究の歴史を概観した後、米国内の主要なオーラル・ヒストリー研究のプログラムをいくつか取り上げて、詳細にその研究・教育プログラムの内容や特徴を詳しく紹介することにしたい。その際、特に焦点をあてるのは、オーラル・ヒストリー研究の方法論、制度的特徴、実践理念、実践方法、収集資料の記録様式、内容や種類、研究成果の公表・公開に関する方針や方法、などである。

① 一般的オーラル・ヒストリー研究

米国において、最も古い歴史を有するのは、一九四八年にアラソ・ネビンズ (Allan Nevins) が「オーラル・ヒストリー研究室 (Oral History Research Office: OHRO)」を創設したコロンビア大学である。コロンビア大学オーラル・ヒストリー研究室は六人の専任スタッフをもち、現室長を含めて過去四名の室長はいずれも全米オーラル・ヒストリー学会会長を務め、一九九四年には国際オーラル・ヒストリー学会を開催するなど、オーラル・ヒストリー学界で中心的な位置を占めてきた。設立当初の目的は、いわゆる「エリート・オーラル」と呼ばれるエリートを対象としたオーラル・ヒストリーであった。もともとジャーナリストであった彼は、閣僚や上院議員などの政治エリートを中心に、判事、出版界・産業界のエリートたちのオーラル・ヒストリー研究を進めた。⁽⁷⁾

設立から半世紀以上過ぎた現在では、エリート層だけでなく少数人種や女性などを含む民衆史関連のプロジェクトも増えており、インタビュー記録の総数は八千五百件を超え、一万五千時間分の録音テープを所蔵し、所蔵数では現在全米第三位の規模となっている。⁽⁸⁾現在の OHRO 室長を務めるメアリー・クラーク氏によれば、室長就任の年

に二〇〇一年九月十一日の同時多発テロ事件が発生。この事件によって人生の転機を迎えることになった人々の歴史を記録するため、「九・一一オーラル・ヒストリー・叙述と記憶プロジェクト (September 11, 2001, Oral History Narrative and Memory Project)」を立ち上げ、今では五〇〇人以上のインタビュー記録を収集するにいたっているという⁽⁹⁾。幾多のオーラル・ヒストリー記録のうち、戦争体験に関連するものは「空軍士官学校 (記録時期・記録頁 一九六八年・五七四五頁)」「フライング・タイガース (一九六二年・五八三頁)」「ヘンリー・アーノルド空軍大将 (一七二六頁)」「海兵隊 (一九六六〇七一年・一九九三二頁)」「ベトナム帰還兵 (一九七三〇七五年・四八二九頁)」「海軍史 (一九六〇〇六九年・一七九八七頁)」である⁽¹⁰⁾。特に、「海兵隊」と「海軍史」の記録頁数は、いずれも二万頁近くで、同大学コレクションの上位五位に入っている点が注目される。

オーラル・ヒストリーの実践方法については、厳格に以下のような手続きでインタビューが実施される。まず、プロジェクトの目的が明確に設定された後、当該プロジェクトに関連した分野に関する専門知識があり過去にインタビュー経験を持つ調査実施者が学外顧問、もしくはは非常勤職員として選任される。調査人員の選任にあたっては、特に、調査テーマに関する文献や資料の所在、歴史的知識、面接調査の実施に適した人格的資質を持っていることが重視される。次に、調査対象者を絞り、調査協力依頼状を送付し、調査実施の日時を決定する。最初の面接では、調査目的や調査実施の概要や詳しい手順について説明することが主眼とされ、必ずしもインタビューは実施しない。被調査者には、インタビュー調査実施までに、関連する資料や記録に目を通しておくことを依頼する。インタビューはすべて録音され、一回のインタビューは九〇分から二時間を目安とし、それ以上の場合には次回とする。回数は被調査者の経験や調査実施の都合にもよるが、最長で二〇回を超えることもある⁽¹¹⁾。イ

ンタビュー調査が終わるごとに、録音テープは書き起こしのために研究室に持ち帰り、室長もしくは副室長の監査を受ける。インタビュー実施者は、紛らわしい名前や地名に関するメモ、その他書き起こし時に注意すべき点を書き起こし担当者に伝えるとともに、インタビューの実施方法について、録音テープを監査した室長もしくは副室長から助言を受ける。これにより、次回のインタビューで確認すべき事項や質問にあたって注意すべき点を確認する。インタビュー調査が専門的かつ責任を持って実施されるよう、こうした厳格な監査が每回行われる。

調査が終了し、インタビュー記録がすべて書き起こされたら、被調査者に内容の確認と、必要があれば修正を求めると、その際、歴史的事実の誤りに関する修正にとどめ、発言記録の加筆・修正は最小限にするよう依頼する。内容の修正作業が終わると、公式記録として保存する。同時に、インタビュー記録の著作権は被調査者に属することを前提として、著作権を大学に委譲するための書類に署名して返送してもらう。インタビュー記録の公開を希望しない被調査者も稀にあるが、その場合はその意思に従う⁽¹²⁾。

インタビュー記録は大学に保管され、書き起こし資料はマイクロフィルム⁽¹³⁾の形で希望者に一巻あたり六ドル五〇セントで販売されている。近年では、インタビュー記録のデジタル化も進み、一部のインタビュー記録はインターネットを経由してビデオ録画、録音テープ、書き起こし資料が閲覧可能である。資料公開には原則として制限はなく、研究者から一般の個人まで誰でも資料を入手できる。これまでに千冊以上の著作に資料が用いられ、所蔵資料の閲覧者は年間二千五百人以上にのぼる。

一九五四年にはカリフォルニア大学バークレー校 (Regional Oral History Office)⁽¹⁴⁾、ついで一九五九年にはカリフォルニア大学ロサンゼルス校 (Oral History Program)⁽¹⁵⁾、さらに一九六三年にカリフォルニア大学サンタクルース校 (Regional History Program) でもロサンゼルス大学

と同様の趣旨を持ったオーラル・ヒストリー・プログラムが設立された。これらのプログラムは、その名称に示されているように、サンフランシスコやロサンゼルス、あるいはサンタクルーズといったそれぞれの地域社会に根ざしたオーラル・ヒストリーの収集と記録を主眼として設立された点に特徴がある。プロジェクトのテーマによっては、地方都市レベルを超えてカリフォルニア州レベルや米国西部地域レベルにも拡大するが、基本的には地方・地域史が主体である。調査テーマの範囲は広く、たとえば UCLA では、さまざまな民族的背景を持つ移民（アフリカ系、日系、韓国系、ヒスパニック系、中米系、イラン系ユダヤ人）、一九五〇年代に起きたロサンゼルス暴動、労働・環境保護運動、建築・景観、音楽、映画、文学、出版、企業、ダンス、教育、図書館、保健医療、政治、スポーツ、演劇など多岐にわたる。第二次世界大戦関連では、日系人収容所関係のオーラル・ヒストリー記録が充実している。また、オーラル・ヒストリー記録以外にも、戦時中に政府や軍部が作製した広報映画やドキュメンタリー・フィルムのコレクションもある¹³⁾。

調査実施の方法論については、基本的にコロンビア大学の場合と同様に、高い水準の維持が求められている。たとえば、UCLA の場合、調査実施にあたっては調査者の持つ「専門知識 (subject expertise)」が重視され、専任スタッフもしくは学外のインタビュ調査経験者を臨時に雇用して実施することとしており、インタビュ調査未経験の学部学生を使って調査を実施することはない¹⁴⁾。ただし、コロンビア大学のよ

うに、部外の専門家が実施するインタビュの都度、専任スタッフが監査し、インタビュ方法について助言をすることはしていない。テープ起こしはすべて業者に外注している¹⁵⁾。

一方、カリフォルニア大学バークレー校やサンタクルーズ校では、むしろ学部学生がオーラル・ヒストリー調査に参加することを奨励している。調査の実践を通じて学生たちは社会全体の変化や連続性と個人の日

常生活との関連を理解し、調査経験を重ねることで実際的方法論を身につけ、さらに自分自身の調査実践を創意工夫することで創造的思考力を養うことができるという¹⁶⁾。特にバークレー校では二〇〇二年以降、学部生対象の授業科目を開講して指導教授もしくは ROHO のスタッフとともにオーラル・ヒストリー調査を実施したり、学生自身が調査テーマを設定して独自の調査を実施することが可能である。

インタビュ記録の公開については、UCLA では学内の OPAC を通じて書き起こし史料が閲覧可能であり、学外の研究者にも有償で資料を販売している。また、一部の資料はデジタル化されネット上で閲覧可能である。原則として、UCLA の資料はバークレー校の図書館にも共有されるシステムとなっており、相互にデータを共有している。バークレー校のバンクロフト図書館所蔵資料で第二次大戦時の戦争体験を記録したものとしては、軍需産業に従事した女性労働者関連のオーラル・ヒストリー記録（リベット工のロージー (Rosie The Riveter)）が特筆に値する。戦時中の女性労働者を記念した同名の記念公園がサンフランシスコ近郊のリッチモンド地区に建設されており、同校のオーラル・ヒストリー・プロジェクトは、調査に学生を動員し、この銃後の女性労働者を記念する財団やリッチモンド市からも資金援助を受けている。学生たちの実施したオーラル・ヒストリー記録は記念公園内の施設で公開されており、このことが学生たちへの動機付けになっているという。

このほかにも、カリフォルニア州立大学フラートン校では一九六八年に同校が所在するロサンゼルス郊外のオレンジ郡に在住する若者たちの戦争体験を記録することを目的としてオーラル・ヒストリー・プログラムが設立され、今日では口述・公共史センター (Center for Oral and Public History) として同校の COE プログラムに認定されている¹⁷⁾。同センターのオーラル・ヒストリー記録所蔵数は約四千五百を数え、日系米国人の収容所体験の記録¹⁸⁾以外にも、二次大戦時の女性、特に「WASP

(Women Airforce Service Pilots)」と呼ばれた軍の輸送業務に従事した文民女性パイロットのオーラル・ヒストリー研究がユニークなものとしてあげられるが、全般的には地域社会の歴史を個人個人の体験を通して記録することに主眼がおかれている。一九七五年以来オーラル・ヒストリー・プログラムを率い、現在口述・公共史センター長を務めるハンセン氏が強調するように、あくまでも「コミュニケーション・オーラル・ヒストリー」を記録することが主目的であり、そうした中で、個人の戦争体験が取り上げられるにすぎない。

調査の実施にあたっては、専任スタッフおよび学部・大学院学生が教授の指導を受けながらオーラル・ヒストリー調査を実施する形をとっている。⁽²⁰⁾ センター長のハンセン氏は元全米オーラル・ヒストリー協会会長(二〇〇二―二〇〇三年)でもあり、調査の実施方法は上述のコロンビア大学やUCCLAの場合とほぼ同じである。⁽²¹⁾ ちなみに、全米オーラル・ヒストリー協会では、標準的なオーラル・ヒストリー実施手順を定めている。⁽²²⁾ ただし、資料公開の面では、これまで蓄積されてきたカセット録音テープをCD-Rに記録する作業が進んでいるものの、デジタル化の波にはやや乗り遅れているという。⁽²³⁾

一方、過去に蓄積された資料をデジタル化し、インタビュ音声を生のままネット上で視聴可能とする動きもある。カリフォルニア州立大学ロングビーチ校では、一九七〇年代の音声資料にさかのぼってデジタル・アーカイブ化をすすめており、これまでで約千件、三五〇人分のオーラル・ヒストリー記録が音声と映像(写真)で視聴できる。⁽²⁴⁾

なお、ここに紹介したのは全米に散らばるオーラル・ヒストリー・プログラムのなかでもごく少数の事例に過ぎない。これらの大学以外にもノースカロライナ大学チャペルヒル校、フロリダ大学、ジョージメイソン大学、ケンタッキー大学、など多数の大学にオーラル・ヒストリー・プログラムが設立されている。⁽²⁵⁾

②戦争体験のオーラル・ヒストリー研究―大学付属機関

一方、戦争・戦闘体験に焦点をあてたプログラムを持つ主要な高等教育機関としては、ニュージャージー州立ラトガース大学、フロリダ州立大学タラハシー校、テキサス大学オースチン校、北テキサス大、テキサス工科大などがあげられる。ここでは、筆者が直接訪れる機会があったニュージャージー州立ラトガース大学、およびフロリダ州立大学タラハシー校のプログラムを中心に検討してみたい。

ニュージャージー州立ラトガース大学付属図書館特別コレクションに属する「ラトガース大学第二次世界大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、冷戦期オーラル・ヒストリー」は一九九四年に設立された。これは、一九四二年卒業期生会が一〇万ドルを寄贈したことに端を発する。設立目的は、ラトガース大学(一九七二年まで男子校、女子校はダグラス・カレッジ)卒業生の第二次世界大戦時の戦争体験をインタビュ調査によって記録・保存することである。また、復員兵に大学教育費や住宅購入費の補助を支給することを規定した「GI法」⁽²⁶⁾の社会的影響力を調べることもその目的とされた。ラトガース大学では、インタビュ記録だけでなく、個人の回想録や手紙・日記などの文書資料も同時に収集・保存しているが、戦時中に使用した物品については受け付けていない。図書館内には小さな展示室があり、写真や手紙・文書資料を展示する一方、学外の博物館や図書館などでの特別展示も開催し、所蔵記録を広く一般に公開する努力もしている。インタビュ調査の実施には、歴史学部のオーラル・ヒストリー関連の授業を受講した学生の参加を奨励しており、戦争体験者と若い世代の世代間交流を促進し、同じ大学の先輩と後輩ということで、教育効果を高める狙いもある。当該プログラムの専任スタッフ(所長以下二名)は図書館に属し、それ以外に研究助手、学生数名(ニュージャージー州歴史研究実習生)および卒業生の有

志(二〇〇五年一月当時三七名)の支援を受けている。また、このプログラムの運営委員会は学内外の研究者・有識者一五名(歴史学部教授が委員長を務める)で構成されている。調査実施の方法については、まず調査対象者に簡単なアンケート調査を事前に実施し、戦争体験の概要を把握する。その後、専任スタッフ(場合により学生も参加)⁽²⁷⁾がインタビュー調査を実施する。インタビューを録音したテープは学外の専門家に書き起こしを依頼し、スタッフが内容を精査した上で、被調査者に記録内容を確認してもらい、記録(テープ・文書)の公開に関する承諾を得る。インタビューの録音には六〇分テープを使用し、通常ビデオ撮影はしない。調査実施にあたっては、ある程度標準化された質問項目を用意し、時系列順に家族背景、教育歴、従軍体験、戦後体験、等を聞いていく。移民の国アメリカの歴史を知る上で、各調査対象者の祖先(ルーツ)にかかわる質問も重視される。また、戦前の対恐慌時代の生活状況に関する質問も不可欠である。ラトガース大学に入学するにあたり、GI法の恩恵に浴したかどうかも必ず質問することになっている。二〇〇五年一月の時点では、約六六〇人へのインタビュー調査が実施され、三八〇人分の資料がネット上で公開されていた(二〇〇七年三月二十五日現在、公開資料数は四二五件)。また、日記・手紙・写真・回顧録も少数だがネット上で閲覧可能である。所蔵資料の大半は、第二次大戦経験者のインタビュー記録であり、「銃後」経験を持つ女性卒業生も六〇名弱含まれている。⁽²⁸⁾

フロリダ州立大学タラハシー校歴史学部部に所属する「第二次大戦と戦争体験研究所(Institute on World War II and the Human Experience)」は、一九九七年に設立された。⁽²⁹⁾設立の目的は、戦争体験者のインタビュー記録、回顧録、部隊史、著書、手紙、日記、地図、写真、映像記録、飛行・航海記録、音楽、詩、部内新聞・雑誌、漫画、絵画、記念品、制服、その他第二次世界大戦参加者からのあらゆる種類の

寄贈品を組織的に保存することである。⁽³⁰⁾米国民の戦争体験の継承を目的としているため、前線・銃後、男女、人種、兵士本人・遺族を問わず幅広く体験を記録・保存することに務めている。⁽³¹⁾

同校歴史学部には「ライケルト・オーラル・ヒストリー・プログラム(The Reichelt Oral History Program)」も設立されており、戦争体験のオーラル・ヒストリー記録は、このプログラムでも収集されているが、実質的には両者は共同して調査を実施している。⁽³²⁾調査実施方法については、大学の専任教員二名、一般市民のボランティア、および一部、学生(オーラル・ヒストリー科目受講生)も参加して実施される。調査対象者には、二次大戦だけでなく、朝鮮戦争、ベトナム戦争従軍経験者も含まれる。テープの書き起こしは研究助手の大学院生が担当する。所蔵資料はデジタル化されておらず、口述資料の公開は来訪者に限定されている。その主たる理由は情報保全であり、ネット上に公開することによる潜在的な問題を回避することも考慮しての措置であるという。本プログラムの特徴は、口述資料や手紙・日記・地図等の文書資料のみならず、四九〇〇点にのぼる膨大な物品資料も保管している点にある。これらの物品には戦時中の各種制服や装備品、携行品、通信機器等多岐にわたる。所蔵品の一部は、学内の展示室に常設展示されているが、大部分は倉庫に保管されている。折に触れて、これらの物品の一部は学外での移動展示に提供される。

テキサス大学オースチン校では、ラテン系米国人の第二次大戦における戦争体験のオーラル・ヒストリー・プロジェクトが一九九九年に設立された。現在までに約五〇〇名のインタビューを実施しており、その一部はネット上に公開されている。⁽³³⁾また、これまでに二冊の著作も刊行されている。⁽³⁴⁾北テキサス大のオーラル・ヒストリー・プログラムは一九六〇年代後半に設立され、当初はテキサス州出身の政治エリートを対象とされていたが、次第に対象はノン・エリートにも広がり、一五〇〇

件にのぼる口述記録の多くは第二次大戦時の従軍経験を持つ元兵士のものである⁽³⁵⁾。

テキサス工科大学のベトナム・アーカイブは、一九九九年にベトナム戦争に参加した軍人、銃後を守った文民の戦争体験を広く記録することを目的としてオーラル・ヒストリー・プロジェクトを設立した。テキサス大学オースチン校と同じく、後述する米議会図書館の「復員兵の歴史」プロジェクトの公式パートナーである。そのため、調査経験のない一般市民の協力者も広く募集しており、インタビュ調査実施のための手引書やオンライン・ワークショップによる教育資料の提供、あるいは高校や大学レベルの教師向けのシラバスや授業内容の事例もネット上で公開している。さらに、デジタル化された口述資料やインタビュ録画も「仮想ベトナム・アーカイブ (The Virtual Vietnam Archive)」のネット上で閲覧可能である⁽³⁶⁾。

③戦争体験のオーラル・ヒストリー研究—米議会図書館

現在、もつとも包括的な戦争体験のオーラル・ヒストリー記録の収集を行っているのは米議会図書館の「復員兵の歴史プロジェクト (Veterans History Project)」であり、第一次世界大戦以降イラク戦争までの戦争経験者を対象とした所蔵記録数はこれまでに約四万五千に上っている。「兵役、保存、名譽 (Serve, Preserve, Honor)」を合言葉に、米国の戦争に従事した市民の戦争体験を幅広く収集・保存することを主目的として、二〇〇〇年一月一日「復員兵の日 (Veterans Day)」に議会図書館アメリカ民族生活センターの特別プログラムとしてこの巨大なプロジェクトは発足した⁽³⁷⁾。このプロジェクトの発足は、二〇〇〇年一〇月二七日にクリントン大統領が署名した「復員兵の歴史プロジェクト法 (Veterans Oral History Act)」に依拠している。この法案によれば、本プロジェクト設立の趣旨は以下のとおりである。第一次世界大戦の従

軍兵四七〇万、第二次世界大戦一六五〇万、朝鮮戦争六八〇万、ベトナム戦争九二〇万、湾岸戦争三八〇万を含む幾多の米国民が二〇世紀の軍事作戦に従事してきた。今日、一九〇〇万人の復員兵が米国に暮らしている。しかしながら、一次大戦経験者のうち生存者はわずか三四〇〇人、六〇〇万人の二次大戦経験者も一日あたり一五〇〇人が他界しているのが現実である。「オーラル・ヒストリー」は歴史家、研究者、作家、ジャーナリスト、映画製作者、教師、生徒、市民などすべての人々にとって計り知れない価値を持つ。家族や友人に対して沈黙を守りがちな復員兵が、その記憶を語り伝えることはわが国の歴史を豊かにすることを可能とする。米国の復員兵のオーラル・ヒストリーを収集し保存することは国益にかない、この国の将来を担う世代に古い世代が耐え忍んで従事した戦争における英雄的行為、退屈、恐怖、勝利を生のままの情報により伝えることにもなる。わが国で最大最古の連邦文化機関である議会図書館は、これらのオーラル・ヒストリーを収集・保存し、公開するには最適の機関である。特に、議会図書館付属米国民生活センターは、資料を維持保管し、一般大衆向けの文化・教育プログラムを作り上げるための専門知識や技能も持ち合わせている。よって、この法案の目的は、国家レベルで復員兵の戦争体験の記憶を録画・録音し、後続の世代が直接的に戦争体験者の声を聞き、戦争の現実を学び、戦争の犠牲者に感謝するための地域社会レベルでの努力を促進することを意図して、新たな連邦政府の承認と予算の支援をうけたプログラムを設立することにある⁽³⁸⁾。

同法は、さらに「復員兵の歴史プロジェクト」の詳細についても規定し、収集された口述資料は議会図書館のアジタル・ライブラリーを通じて一般公開されるべきこと、当初予算は年二五万ドルを割り当てること、オーラル・ヒストリーの収集にあたっては、他の機関や個人とパートナー契約を結ぶこと、寄付金はオーラル・ヒストリー・プロジェクト専用の口座を開設し、プロジェクト実施のためだけに用いるべきことな

どを定めている。このプロジェクトの公式パートナー⁽³⁹⁾は、全米五二州の歴史協会や大学・研究機関、全米規模の戦友会組織や各種学術団体など数百を数える。二〇〇四年には、第二次世界大戦で従軍した兵士の全米規模の戦友会 (National World War II Reunion) がワシントンDCで開催され、メモリアル・デー (五月二十九日) をはさむ週末だけで約三千件の口述資料を収録したという⁽⁴⁰⁾。

二〇〇七年までに収録されたオーラル・ヒストリー記録は、前述のように四万五千を超え、毎週二五〇件にのぼる数の口述資料が全米から寄せられているという。問題は、口述資料の受領からネット上に公開されるまで、六〜二ヶ月を要する点である。これは、わずかに二十数名のスタッフしかないところに、大量の口述資料が届き、適時に資料公開するための処理能力の限界を超えていることを示している⁽⁴⁰⁾。調査の実施にあたっては、一六歳以上の男女なら誰でも実施可能で、オーラル・ヒストリー調査の方法論に関しては全く素人でも構わない⁽⁴²⁾。厳格な方法論に準拠した「オーラル・ヒストリー」と、台所で孫に祖父が戦争体験を語るのを録音するような気軽な「個人的追想」との中間的形態をとることが多いのが、このプロジェクトによって集められた口述資料の特徴である⁽⁴³⁾。戦争を体験した世代の「語り」を直接聞く機会を若い世代に提供し、よい社会教育の機会とすることもこのプロジェクトの重要な目的であることは、前述の法案の設立趣旨からも明らかである。

所蔵資料の目録はデータベース化され、ホームページ上でも検索可能 (戦争名、従軍地、軍種、階級、氏名、性別、捕虜体験、などの検索項目あり) である。非調査者の属性や口述資料の内容に関する概要が提示され、一部の口述資料については、音声・写真・書き起こし文書が閲覧できるが、その割合は全所蔵資料数四万五千のうち、三千八百件 (うち二次大戦経験者は二千七百件) と一〇%に満たない。所蔵資料のデジタル化促進は今後の課題となっている。したがって、デジタル化されてい

ない口述資料の閲覧・視聴のためには、議会図書館まで来訪する必要がある。著作等への引用にあたっては、調査者と被調査者の両者からの書面による承諾が必要となる⁽⁴⁴⁾。

「復員兵の歴史プロジェクト」では、口述資料のほかに、個人の回想録、手紙、写真などの文書資料も受け付けているが、「三次元の物品」(ヘルメット、制服、勲章、認識票、水筒など) は受け付けていない。最近、新しい倉庫も竣工し、寄贈資料の収納スペースは拡張されたが、それでも資料の保管場所の確保は常に関係者の頭を悩ませる問題であるという。

④ 戦争体験のオーラル・ヒストリー研究―米軍

一方、各軍においてもオーラル・ヒストリー・プログラムが設置されている。

米海兵隊においては、ベトナム帰還兵を対象に一九六五年より開始されたオーラル・ヒストリー・プログラムがあり、現在では歴史・博物館部に受け継がれている。所蔵記録数は一万五千と全米では議会図書館に次ぐ規模であるが、この件数には留保がつく。実際の口述資料件数は六千五百件であり、同一の録音資料に複数の被調査者が含まれているため、一人当たりの録音時間は数分であっても収録記録上は一件と数えているからである。この一万五千件のうち、約八千件はベトナム戦争経験者の口述記録である。軍によるオーラル・ヒストリー調査の特徴は、単に兵士の戦争体験の記憶を記録し、「生きた歴史」として後世に伝えるというだけではない。それぞれの兵士の実戦体験から「教訓 (Lessons learned)」を引き出し、爾後の戦闘遂行の資とする点にもその特徴がある。その意味では、同じ海兵隊員による詳細な戦場心理の「深層」に迫るインタビューが実施されている点で、高校生以上であれば誰でもインタビューを実施可とし、「おじいちゃん・おばあちゃんの戦争物語」を

記録することを目的とする米国議会図書館の口述資料とは質的に大きく異なっている。「作戦インタビュー」と呼ばれる作戦経験に関する現役兵士への聞き取り調査の実施が海兵隊オーラル・ヒストリー・プログラムの最重要目的とされているのはこのためである。⁽⁴⁶⁾しかしながら、膨大な量のベトナム戦争期の作戦インタビューのなかには、録音テープからまだ書き起こしが終了していないものも多く、目次、口述内容の要約などの資料整理が進んでいないのが難点である。⁽⁴⁶⁾

戦場で軍事作戦の真只中にある現役の兵士に対してインタビュー調査を実施するという調査方法はベトナム戦争期から今日まで受け継がれてきている。現在も進行中の作戦であるイラクやアフガニスタンでの作戦に従事している兵士への作戦インタビューを実施するのは「戦場歴史家 (field historian)」と呼ばれる海兵隊員である。彼 (女) らによって集められた「作戦オーラル・ヒストリー」は、のちに公刊戦史を編纂する際に戦史家が作戦の実情を理解する上で貴重な資料となり、さらには、戦場では「今、このとき」の体験談ではあっても、長い年月を経れば立派な「オーラル・ヒストリー」になる。⁽⁴⁷⁾近年の作戦インタビューは完全にデジタル化されており、オーラル・ヒストリー・プログラムでのデータ処理作業は非常に容易になっている。

海兵隊所蔵のオーラル・ヒストリーの第二の類型は、「キャリア・インタビュー」と呼ばれるものである。歴代の海兵隊司令官に代表される著名な海兵隊将官への「ライフ・ヒストリー」調査は、もともと典型的な「オーラル・ヒストリー」調査であるといえる。第二次世界大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争を経験した実戦経験豊富な将官への長時間にわたるインタビュー (書き起こし資料は百頁を超えるものもある) は、海兵隊の歴史を知る上で貴重な資料となるべきものである。目録資料のネット上での公開もあまり進んでおらず、研究者はオーラル・ヒストリー・プログラムが所属する海兵隊クオンティコ基地 (バージニア州) まで出

向いて、実際の資料に目を通す必要がある。筆者が、海兵隊基地を訪れて初めて所蔵資料数の多さと、口述資料の質の高さに驚いたのはそのためである。とはいえ、「キャリア・インタビュー」は、数量的には少数 (約三百件) にとどまっている。

海兵隊オーラル・ヒストリーの第三の類型は、「復員兵のオーラル・ヒストリー」である。ただし、このタイプのオーラル・ヒストリー調査は、専任職員が二名しかいない海兵隊のオーラル・ヒストリー・プログラムが独力で実施するのは困難である。したがって、議会図書館の「復員兵の歴史プロジェクト」(海兵隊オーラル・ヒストリー・プログラムも公式パートナーとなっている) のように、調査を実施する有志の支援をしたり、各種戦友会組織に調査の実施を任せ、集められた口述資料を保管し、データベース化する形式をとっている。⁽⁴⁸⁾

なお、最近になって米議会図書館に第二次世界大戦時に海兵隊が実施した「戦場インタビュー」の録音記録が大量に所蔵されていることが判明した。もともと議会図書館の音楽部長が戦地で兵士たちが歌う歌を収録するために録音機材を陸海軍に提供したことに由来する史料だという。海兵隊ではその広報価値を認め、歌だけでなく兵士の声を収録するよう指示したため、現在では貴重な「オーラル・ヒストリー」記録となったわけであるが、それぞれの兵士の声はわずか数分しか録音されていないものがほとんどであるという。⁽⁴⁹⁾

筆者が直接調査できたのは海兵隊のみであるが、海軍や陸軍にもオーラル・ヒストリー・プログラムが設置されている。米海軍研究所 (The Naval Institute) のオーラル・ヒストリー・プログラムは、海軍兵士と沿岸警備隊員の戦争体験を保存することを目的として一九六九年に設立され、現在までに二三〇件の口述資料が蓄積されている。ミッドウェー海戦やガダルカナルの攻防をめぐる海戦を経験した海軍将兵の口述記録以外にも、女性兵士 (WAVE)、ベトナム戦時の捕虜、黒人兵士らの

戦争体験、ニミッツ提督など著名な海軍提督のライフ・ヒストリーなどがコレクションに含まれている⁽⁵⁰⁾。収録記録はオンラインデータベースにより検索可能だが、一部の口述記録の抄録しかネット上では閲覧できない。口述資料の全文を入手するためには印刷資料もしくはCDを購入するしかない⁽⁵¹⁾。

また、陸軍においても古くは独立戦争の時代にさかのぼるが、組織的にオーラル・ヒストリーを収録しはじめたのは第二次世界大戦以降であり、爾後、米陸軍公刊戦史を補完する資料として位置づけられてきた。戦時の作戦に関わる「戦場インタビュー」⁽⁵²⁾ではなく、平時に退役将官のライフ・ヒストリーを聞き取る目的で「高級将校オーラル・ヒストリー・プログラム (Senior Officer Oral History Program)」が米陸軍戦史研究所 (US Army Military History Institute) に設立されたのは、一九七〇年のことである。ペンシルバニア州カーライルに所在する同研究所は、陸軍戦略大学 (US Army War College) に隣接しており、同大学の学生が退役将官へのライフ・ヒストリー・インタビューを実施した。以後、一九七〇年代から八〇年代にかけて、陸軍ではオーラル・ヒストリーの「ルネッサンス」を迎えたという⁽⁵³⁾。また、陸軍戦史センター (US Army Center for Military History) においてもオーラル・ヒストリー・調査が実施されており、それらを用いた出版物も多数刊行されているが、口述資料のオンラインデータベース化やネット上での資料公開はなされていない。

②日本におけるオーラル・ヒストリー研究と実践

日本においても「聞き取り」や「聞き書き」の歴史は古い。一般的には、文字記録とは無縁の「常民」の日常生活や民間伝承を後世に残そうとした戦前期の柳田民俗学に「聞き書き」の伝統は遡るとされる。柳田の持つ

ていた「記録文書主義の講壇史学」への批判的姿勢は、一九六〇年代後半から欧米で台頭してきた民衆史や社会史、少数人種・民族・女性に焦点をあてた「下からの歴史」の潮流に相通じるものがある。とはいえず、前日本オーラル・ヒストリー学会会長の桜井厚によれば、柳田の学問体系は「今日のオーラル・ヒストリーとは一線を画している」と考えられている。なぜなら「今日のオーラル・ヒストリー」(あるいは「新しいオーラル・ヒストリー」)⁽⁵⁵⁾とは、単なる庶民・市民の生活史の「聞き書き」ではなく、「歴史を跡づける学問的な方法として認知」された方法論をさすからである⁽⁵⁶⁾。

確かに、これまで日本では、一般的な「オーラル・ヒストリー」あるいは「ライフ・ヒストリー」「ライフ・ストーリー」研究の蓄積が民俗学、文化人類学、政治学、歴史学、社会史、女性史、社会学の領域で少なからずあり、戦争体験に関する「聞き取り」調査もさまざまな形で実施されてきた⁽⁵⁷⁾。

また、二〇〇三年には日本オーラル・ヒストリー学会も設立され、二〇〇六年には学会誌「日本オーラル・ヒストリー研究」が創刊されるなど、国内でのオーラル・ヒストリー研究の制度化が着実に進行している。とはいえ、前述した米国の大学・研究機関における組織的なオーラル・ヒストリー研究や恒久的なプログラムの設置はまだ端緒にいたばかりである。そこで、以下に、日本国内における組織的なオーラル・ヒストリー研究をいくつか紹介し、日本におけるオーラル・ヒストリー研究の現状と課題を概観しておきたい。

まず、一般的なオーラル・ヒストリー研究を行っている大学・研究機関のなかでは、東京大学先端科学技術研究センター、政策研究大学院大学、あるいは東京外国語大学等におけるオーラル・ヒストリー研究の実践と教育・研究プログラムの制度化の試みが注目に値する。日本の政治学の分野において、「オーラル・ヒストリー」を研究方法論として確立

することに多大な貢献をしてきた御厨貴は、オーラル・ヒストリーを「公人の、専門家による、万人のための口述記録」と定義し、一九九〇年代からオーラル・ヒストリー調査を実施し、二〇〇一年から二〇〇五年までは政策研究大学院大学を拠点に「C. O. E. オーラル・政策研究プロジェクト」を推進してきた。⁽⁵⁸⁾ 現在では、東京大学先端科学技術研究センターにおいて「オーラル・ヒストリー・プロジェクト」を推進し、オーラル・ヒストリー調査実施のための実践的教育を大学院博士課程の学生を対象に「オーラル・ヒストリー 夏の学校」という形で実施している。⁽⁵⁹⁾

一方、東京外国語大学でも「二二世紀COEプログラム 史資料ハブ地域文化研究拠点」を設け、アジア・アフリカ諸言語に重点を置くアジア太平洋地域における中核的な史資料ハブセンターを構築しようとしている。このプロジェクトは、オーラル資料・表象文化資料などの史料の保存・共有・情報化・発信事業を行う史資料ネットワークのアジア太平洋地域における拠点を形成することを目標にしており、「オーラル・アーカイブ班」は二〇〇三年に「消えゆく声を聞く／見えないものを見るーオーラル・ヒストリーの可能性とアーカイブの課題」、二〇〇四年には「八残された声Vがもたらす豊穡ーオーラル・ヒストリーの可能性とアーカイブの課題II」と題するシンポジウムを主催するなど、日本におけるオーラル・ヒストリー研究の進展に大きく寄与している。また、二〇〇六年九月二三日・二四日には第四回日本オーラル・ヒストリー学会大会を共催し、シンポジウム「戦争・植民地期ーオーラル・ヒストリーの視点から」も開かれた。⁽⁶⁰⁾ 日本に限らず、欧米から東南アジアまで幅広く、多様なテーマのオーラル・ヒストリー調査を実施すると同時に、各国の口述資料等も蓄積しようとしている点が本プロジェクトの特徴である。ただし、外国語大学であるためか、逆に日本人の戦争体験に焦点をあてたオーラル・ヒストリー研究が少ない点は残念である。

管見の限りでは、日本の大学・研究機関で、米国の大学に設立されているような形で戦争体験に焦点をあてたオーラル・ヒストリー研究プログラムを常設している例は確認できなかったが、一九九二年に「世界最初の大学立の平和博物館」として開設された立命館大学国際平和ミュージアムは、国際メディア資料室を併設している。⁽⁶¹⁾ 二〇〇二年、戦争体験に関する組織的な「聞き取り調査」を国立歴史民俗博物館が実施し、その成果が「戦争体験の記録と語りに関する資料調査1・2」(二〇〇四年三月)、「戦争体験の記録と語りに関する資料調査3・4」(二〇〇五年三月)にまとめられている。この調査は、各県の任意に抽出された「夫が戦死した妻・戦友が戦死した兵士各一名」に対して、構造化された調査項目にそって回答を記入していくという面接方式の調査方法によって実施されている。⁽⁶²⁾ ただし、調査項目の中には選択肢から回答を選ぶのではなく、自由回答を求める質問も多く、結果的には、自由面接法を基準とする「オーラル・ヒストリー」調査に近い成果を得られた事例も散見される。⁽⁶³⁾

一方、全国の地方図書館、博物館、平和記念館その他公的機関や民間団体でも、原爆体験や空襲体験などの戦争体験の「証言」を集め、出版物やネット上で一般に公開している事例は多いであろう。ここでは、そのすべてを網羅することは不可能であるが、上述の国立歴史民俗博物館による「戦争体験の記録と語りに関する資料調査」の巻末付録には、各都道府県ごとの「戦争体験関係文献リスト」が掲載されている。これをみれば、どのような公的機関や民間団体が戦争体験の「オーラル・ヒストリー」関連資料を出版、所蔵しているかある程度知ることができるといえる。また、各地の平和記念館でもオーラル・ヒストリー資料を館内もしくはネット上で公開している。たとえば、国立広島原爆死没者追悼平和祈念館では被爆証言資料を多数所蔵・館内公開しているし、広島平和記念資料館の平和データベースはネット上に公開されており、被爆体験の

オーラル・ヒストリーを視聴できる。また、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館は、(財)長崎平和推進協会の共同事業として、遠隔地の学校と長崎をインターネットによる会議システムにより接続し、被爆者が自らの被爆体験や原爆の悲惨な状況を語り、子どもたちと平和について意見を交わす平和学習(通称ピースネット)を実施している。さらに、二〇〇五年に設立された「NHK平和アーカイブス」では、ネット上で過去の広島・長崎の原爆体験に関する番組映像が視聴可能となっている。⁽⁶⁴⁾一九八一年に開館した大阪府平和祈念戦争資料室は、一九九一年に大阪国際平和センター(通称ピースおおさか)に移行し、大阪大空襲や戦争体験に関する展示のほか、戦争体験の口述資料の収集も行っている。⁽⁶⁵⁾滋賀県では、戦争体験の後世への伝承、平和学習、郷土出身の戦没者をはじめ、世界の戦争犠牲者を追悼し、平和を希求する豊かな心の育成を目的とした「滋賀県バーチャル平和祈念館」をネット上に開設している。⁽⁶⁶⁾沖縄県平和祈念資料館では、小学生用の平和教材をネット上で公開し、小学生の総合的学習の時間を利用して、戦争体験者の証言を直接聞く機会を設けることを奨励している。⁽⁶⁷⁾

地方公共団体のほかに、二〇〇二年に開館した民営の東京大空襲・戦災資料センターでは、空襲体験の口述資料を所蔵、数例ではあるがネット上で空襲体験者のオーラル・ヒストリーを動画で視聴できるサイトもある。⁽⁶⁸⁾また、民間のボランティア団体「戦場体験放映保存の会」は、「無名兵士の『戦場』体験証言を無名であるボランティア記者が取材し、後世に語り繋ぐための全国的な情報センター」として二〇〇四年一月に発足した。また証言者は少数ながら、戦場体験を持つ兵士の映像資料はネット上で視聴可能である。⁽⁶⁹⁾NPO「昭和の記憶」では、必ずしも戦争体験に限定されないが、昭和という時代を生きた人々の生活史に関する聞き取り調査を実施し、ネット上で資料を一部公開している。⁽⁷⁰⁾地域社会における高齢者のライフ・ヒストリーを若い世代が聞き取り、その交流

を通じて地域社会の将来を担う世代が文化を継承し、豊かな未来を想像してゆくための国民運動にまで高めようという活動理念は、地域社会の歴史(community history)の記録と伝承をめざす米国のオーラル・ヒストリー・プログラムの運営理念と共通する。そのためか、さまざまなメディアでも「昭和の記憶」の活動が取り上げられている。⁽⁷¹⁾

おわりに

以上、日米の戦争体験に関するオーラル・ヒストリー研究と実践の現状を概観してきた。

最後に、そこからみえてきた「方法としてのオーラル・ヒストリーの可能性」を、戦争体験のオーラル・ヒストリー研究に引き寄せて考えてみたい。

まず、歴史研究の方法としてまだ市民権を確立したとはいえない日本において、今後オーラル・ヒストリーが発展する可能性がある分野として「戦争の記憶」に関する研究分野があげられる。⁽⁷²⁾これまでも指摘されているように、口述資料は歴史資料としての「信頼性」の面で問題があることも確かであろう。しかしながら、文書資料であろうと口述資料であろうと、信頼性の問題は常にあり、事実確認が重要であることに変わりはない。⁽⁷³⁾そして、その信頼性は「語りの質」に左右される。では、語りの質を高めるにはどうすればよいのか。

米国のオーラル・ヒストリー研究の多様な実践からみえてきたものは、「聞き手」の果たす役割の重要性であり、「語り手」と「聞き手」との関係の重要性である。質的社会調査の方法論では、調査対象者との良好な関係(ラポール)を維持することがインタビュー調査を実施する際の鉄則である。初めて会う他人に、戦争体験といったトラウマティックな体験の実相がどの程度まで語られるかは、調査者と被調査者との関係性の

あり方によって決まってくる。⁽⁷⁴⁾ オーラル・ヒストリー調査におけるインタビューとは、「聞き手と語り手との対話」である。そこでの「語り」は、語り手の独白ではなく、聞き手の介入があってはじめて引き出される。近年の歴史学では歴史家の「立場性」が問われ、ライフ・ヒストリー研究においては「聞き手」の役割が重視されてきている。「語り」を「誰が聞くのか」も重要な要素である。この点について、米国の戦争体験のオーラル・ヒストリー調査の実践をめぐる二つの対照的なアプローチは、われわれに考察の材料を提供している。すなわちオーラル・ヒストリーの方法論に関する専門的知識と訓練を身につけた「専門家」が行うべきか、それとも議会図書館の「復員兵の歴史プロジェクト」のように、高校生などのまったくの「アマチュア」が行ってもよいのか、という問題である。

筆者は、今回のオーラル・ヒストリー・プログラムの現地調査を米国で行う以前は、自身の体験から、インタビューは当然フィールドワークの教育訓練を受けた専門家が行うべきものであり、特に、「研究に使える」口述資料とするには軍隊や戦争、特定の作戦、装備、兵器、などの専門知識も最低限度必要であると考えていた。しかしながら、米国の「復員兵の歴史」プロジェクトや日本の「昭和の記憶」聞き取り活動の目的が「研究」ではなく、「戦争体験の世代間継承」や「教育」に主眼が置かれていることを考えると、両者の方法論はおのずと異なっても当然であろう。

結局、オーラル・ヒストリーを「何のために」聞き取るのかという調査目的とその目的を達成するための手段・方法の選択の問題である。将来の作戦遂行に向けた「教訓」を学ぶために実施する海兵隊の「作戦インタビュー」と、祖父の戦った戦争とはどういうものかを知るために孫娘が行う「お茶の間インタビュー」、あるいは歴史学者が民衆史を叙述するために実施する「歴史調査インタビュー」は、同じひとりの元兵士

に戦争体験を聞いたとしても、属性や基本的事実以外の部分では、それぞれ微妙に「語り」は異なるであろう。また、同じ調査目的で、同じ質問をしたとしても、「聞き手」が男性か女性か、日本人かアメリカ人か、どんな大学を出ているのかなど「聞き手」の属性によっても「語り」の「揺れ」はみられるだろう。多少の誇張や記憶違いや、あるいは意図的・無意図的な忘却や沈黙もある。⁽⁷⁵⁾

しかしながら、現在のオーラル・ヒストリーに関する方法論的議論においては、「語り」は「事実と創造を含むもの」と考えられている。また、「ラディカル・オーラル・ヒストリー」的な思考では明らかに史実に反している事柄であった場合、その「語り手」が真実だとして語ったその「オーラル・ヒストリー」を歴史学者は受け入れることができるか、と自問する。⁽⁷⁷⁾そして、あえてオーソドックスな実証史的な「歴史叙述」から離れて、「歴史実践」へと向かうこともある。

ここで「歴史実践」に含意されている内容は多様である。仮に荒唐無稽だと思われるオーラル・ヒストリーであっても、その「語り」の言葉にまず耳を傾けてみることに、過去に注意を向けること、祖父や祖母とお茶を飲みながら昔話を聞くこと、身近にある場所、物、人、その日常生活に関わるあらゆる側面から歴史的な想像力をたくましくすることが歴史実践である。戦争体験は多様で多元的である。また、追体験も不可能である。しかしながら、越えがたいコミュニケーション上のギャップ(世代、人種、国籍、性別等)を認めながらも、さまざまな歴史経験に真摯に向き合い、複数の「真実 (truths)」があることを認め、「聞き取りをする」「オーラル・ヒストリーする」こと。そうした努力が社会のあちこちで積み重ねられていけば、それは結果的に「公共財」としての戦争体験の口述資料を後世に残してゆくことになる。 「歴史叙述」をめざした研究志向のオーラル・ヒストリーだけでなく、「歴史実践」を主眼とした教育志向・アマチュア志向のオーラル・ヒストリーも共存が可能

であり、またそうした多様な実践を可能にする点が、今日、学際的かつ社会的に広範囲な参加者を引きつける「方法論としてのオーラル・ヒストリー」の魅力なのであろう。その意味で、日本オーラル・ヒストリー学会が掲げる「オーラル・ヒストリーを一部の大学人や研究者の独占的な産物とするのではなく、広く市民に開かれた学問運動として展開」という目標が今後どのように達成されてゆくのが注目される。

時間的制約により、日本における戦争体験の「聞き書き」への取り組みについて十分に調査することができなかった点は残念であった。しかしながら、IT技術の発達によって、日本全国に散在している地域社会レベル、団体・個人レベルでの、戦争体験の「オーラル・ヒストリー」研究・実践と呼べる活動が増えていることをある程度確認できた。口述資料のデジタル・オンライン・データベース化は日米双方で今後の課題であるが、ネット上で公開することに伴う技術的・倫理的問題と予算確保の問題をクリアできれば、将来的に貴重な国際公共財になるのではないだろうか。今後、東京外大の事例にみられるように、国内の各大学や公的研究機関・図書館等でもデジタル・オーラル・ヒストリー・アーカイブの設置が進むことを期待したい。

註

- (1) 一般的な定義としては「テープレコーダーによって録音された、語り手の個人的な知識から引き出された歴史情報、その情報を学問的問題として扱うことまたは分析すること」(一九九〇年代の新ショーター・オックスフォード辞典)、「ポール・トンブソン(酒井順子訳)『記憶から歴史へ』青木書店、二〇〇二年、一四頁。
- (2) 桜井真理子「ヘロドトスとトゥキユデアス」山川出版社、二〇〇六年。
- (3) トンプソン、『記憶から歴史へ』、前掲書、六〇頁。
- (4) 同上、五三頁。
- (5) Mary Marshall Clark, Director, Columbia University Oral History Research

Office: The Oral History of 9/11, September 11, 2003, Philanthropy News Digest on the web, <<http://foundationcenter.org/pnd/newsmakers/nwsmkr.jhtml?id=17800160>>

- (6) 二〇〇三年に日本オーラル・ヒストリー学会が設立され、二〇〇六年の『歴史学研究』では「方法としての『オーラル・ヒストリー』再考」という特集を二回にわたって掲載している。(日本オーラル・ヒストリー研究)創刊号、二〇〇六年、「小特集 方法としての『オーラル・ヒストリー』再考(Ⅰ)ーオーラル・ヒストリーへの接近ー」『歴史学研究』八二二号、二〇〇六年二月、一一三二頁、「小特集 方法としての『オーラル・ヒストリー』再考(Ⅱ)ーオーラル・ヒストリーの実践ー」『歴史学研究』八二三号、二〇〇六年四月、一一三三頁。
- (7) Donald Ritchie, *Doing Oral History*, Oxford University Press, 2003, p.23. ちなみに、ネビンスはクリブブランド大統領の伝記により一九三三年のビューリッツアー賞を受賞している。
- (8) 記録数の面からみて主要なコレクションは、アイゼンハワー政権(三万五千頁)、コンチネンタル・グループ社(二万一千頁)、中華人民共和国成立までの中国人エリート(二万七千頁)、社会保障制度(二万一千頁)、カーネギー財団(二万頁)などである。
- (9) 二〇〇六年二月六日、コロンビア大学オーラル・ヒストリー研究室長メアリー・クラーク(Mary Clark)氏への筆者インタビュー。かつて全米オーラル・ヒストリー協会会長を務めたこともあるクラーク室長は、大学院レベルのオーラル・ヒストリーに関する方法論の授業も担当し、コロンビア大学オーラル・ヒストリー夏季集中コースの統括もしている。このプロジェクトは、同大学社会経済政策研究所(Institute for Social Economics and Policy: ISER)との共同プロジェクトである。「九・一一」関連のプロジェクトは、このほかに「公衆衛生」「対処・復興」「民衆生活」に焦点を当てたオーラル・ヒストリー・プロジェクトを含んでいる。
- (10) コロンビア大学所蔵インタビュー記録一覧、および各記録の詳細については、以下のHPを参照。<<http://www.columbia.edu/cu/iweb/indiv/oral/projects.html>>
- (11) たとえば「著名なニューヨーク人(Notable New Yorkers)」プロジェクトでは、出版大手ランダムハウス社の創立者ベネット・サーフ(Bennett Cerf)に対するインタビューは二二回を数え、書き起こした記録は千頁を超えている。こうした特定の個人の「ライブ・ヒストリー」を聞き取る「長いインタビュー」は、特定の時期、組織、問題、人物に焦点を当てた「短いインタビュー」と対比される。<<http://www.columbia.edu/cu/iweb/digital/collections/ny/overview.html>>
- (12) 通常、被調査者には「一、公開を許可する」「二、記録の一部もしくは全部を」

- 定期非公開とする。三、記録閲覧希望者にその都度閲覧許可取得を要求する。という二つの選択肢がある。インタビュアー記録の著作権を大学側に委譲した場合、書き起こされたインタビュアー記録の著作権は大学に帰属することになる。
- (13) 図書館の所蔵史料カタログには、「Academy War Film Collection」として一六一点の映像史料が掲載されているが、英国やカナダで作製されたものも若干含まれている。
- (14) 大学院生を対象としたオーラル・ヒストリー・ワークショップを年二、三回実施している。二〇〇五年一月一日UCLAオーラル・ヒストリー・プログラム副室長アレサ・バーネット氏への筆者インタビュアー。
- (15) 同プログラムのインタビュアー実施方法に関するマニュアルには、会話の録音には六〇分もしくは九〇分用のカセットテープを用い、二二〇分テープは避けるときは、内臓マイクではなく外部マイクを必ず用いること、録音機器を電池駆動ではなくAC電源に接続すること、など実際のインタビュアー実施手順が詳しく解説されている。〈<http://www.library.ucla.edu/libraries/special/olhp/insteps.html>〉
- (16) UC Berkeley, Bancroft Library, Regional Oral History Office, "Education and ROHO." 〈<http://www.bancroftberkeley.edu/ROHO/education/index.html>〉
- (17) 二〇〇六年十二月八日、同センター長トーマス・ハンセン (Arthur Hansen) 氏への筆者インタビュアー。
- (18) Arthur Hansen, ed. *Voices Long Silent: An Oral Inquiry Into the Japanese American Evacuation*. Textbook Binding, California State University, Fullerton, 1974. Arthur Hansen, and Nora Jesch, eds. *Japanese American World War II Evacuation Oral History Project*. California State University, Fullerton, 1993.
- (19) Gail Gutierrez, *Forgotten Wings: An Oral History of Women Airforce Service Pilots The WASPs*. MA Thesis, California State University, Fullerton, 1992.
- (20) 二〇〇六年十二月現在、三名の日本人留学生(学部)がおり、戦争花嫁や二次大戦時の日系人の再定住をテーマにしたオーラル・ヒストリー研究に従事しているという。ハンセン氏インタビュアー記録、前掲。
- (21) 調査実施者には、「オーラル・ヒストリー・パケット」一式が配布される。そのなかには、六〇分カセット二本、CD一枚、インタビュアーの手順 (Interview Steps)、インタビュアーチェックリスト、調査一被調査者同意書、調査一被調査者ファクト・シート (個人情報等)、フィールドノート・テープログ記録の作り方、フィールドノート、テープ・ログ (経過時間・口述内容の見出し)、カセットラベルの作り方、CDの取り扱い方法、センター提出書類チェックリスト、資料送付用封筒が含まれている。
- (22) "Oral History Evaluation Guidelines." Oral History Association Pamphlet Number 3. Adopted 1989, Revised Sept. 2000. 〈http://omegadickinson.edu/organizations/oha/pub_eg.html#Principles%20and%20Standards〉
- (23) ハンセン氏インタビュアー記録、前掲。ちなみに、録音テープのコピーは一本一〇ドル、CD-Rは一枚二〇ドルで入手可能。
- (24) "The Virtual Oral/Aural History Archive." California State University, Long Beach. 〈<http://salicid.nmc.csulb.edu/cgi-bin/WebObjects/OralAural.woa/wa/collectio?w=956&wh=557&pi=109&bj=1>〉
- (25) 網羅的リストについては、"Oral History Collections." Donald Ritchie, *Doing Oral History*. Oxford University Press, 2003, pp.305-6. なお、全米オーラル・ヒストリー協会のHPを参照〈<http://omega.dickinson.edu/organizations/oha/org.cch.html>〉
- (26) 正式名称は「兵員再適応法 (Servicemen's Readjustment Act of 1944)」。平均的な大学の学費が年間三五〇ドルの時代に、年額で最高五〇〇ドルまでの学費支給は画期的であり、約二二〇万人の復員兵がこの制度を利用して大学・大学院教育を受け、一九四七〜四八年には全高等教育機関在学生の半数 (男子学生の七〇%) にのぼったとされる。Robert Serow, "Policy as Symbol: Title II of the 1944 GI Bill." *Review of Higher Education*, Summer, 2004, vol.27, Iss.4, p.481.
- (27) 学部生は、運営委員長であるチェンバース教授の担当する「オーラル・ヒストリーと第二次大戦におけるアメリカの経験」(定員二六名)の受講者で、授業の一環として調査に参加する。
- (28) オーラル・ヒストリー資料を用いた著作も刊行されている。Tom Kindre, *The Boys From New Jersey*. Trafford Pub. Co., 2004.
- (29) Florida State University at Tallahassee, Department of History. 歴史学部教授ウィリアム・オルドソン (William Oldson) 所長の他に専任スタッフ二名 (文書・マルチメディア記録保存)、大学院生・学部生助手数名あり。現在は、歴史学部の建物の一角を占める小さな研究所だが、将来的には独立した建物の新築をめざす。研究所の運営費は、大学予算および寄付金によって賄われ、大学院生の助手は歴史学部長の裁量で配置されている。二〇〇五年一月二五日フロリダ州立大学タラハシー校歴史学部オルドソン教授への筆者インタビュアー。
- (30) 欧州戦線で写真班に所属した陸軍航空隊兵士の息子が、父の撮った戦争写真を捨てるに忍びないので保管して欲しいと現在同プログラム所長を務めるオルドソン教授に申し入れたことが設立の契機で、他にも従軍経験を持つ四兄妹からの手紙・物品寄贈の申し出もあり、設立に至ったという。なお、オルドソン教授は第二次世界大戦史、東部戦線、ホロコースト研究を専門とする歴史学者。著書・論文発表に加えて、戦友会や市民集会での講演活動により戦争体験記録・物

- 品の保存を広く一般市民に呼びかけている。前掲、オールドソン教授への筆者インタビュー。
- (31) 全インタビュー記録の中の黒人兵の割合が少ないことに気づいたスタッフが、近年は、黒人兵士(男女)の戦争体験に焦点をあてて精力的にインタビュー調査を実施している。Staff Highlights, Joan Denman. <http://www.fsu.edu/~staff_doings.htm>
- (32) ライケルト・オーラル・ヒストリー・プログラム長のロビン・セラース(Robin Sellers)教授は、オーラル・ヒストリーの方法論に関する授業も担当しており、単独もしくは学生とともに戦争体験のオーラル・ヒストリー調査を実施している。口述資料は第二次大戦と戦争体験研究所に保存される。
- (33) ジャーナリズム学部を設置されたプロジェクトで、専任教授一名のほか、二〇名の学内外協力者および大手出版BOS社、テキサス州、アムハイザー・ブッシュ社、地方紙二社などを含む官民からの協賛により運営されている。専任教授は「ナラティブ・ジャーナリズム」という科目を担当してオーラル・ヒストリーの方法論を学部学生に指導している。米議会図書館の「復員兵の歴史」プロジェクトの公式パートナーともなっている。なお、調査経験のない一般の協力者も募集しており、インタビュー調査実施にあたっての手引書は、具体的な調査実施の手順や質問項目、質問文例まで丁寧に示している。<<http://utopia.texas.edu/explore/latino/project.html>>
- (34) Maggie Rivas-Rodriguez, *A Legacy Greater Than Words: Stories of U.S. Latinos and Latinas of the WWII Generation*. University of Texas Press, 2006; Maggie Rivas-Rodriguez, ed., *Mexican Americans and World War II*. University of Texas Press, 2005.
- (35) 所蔵資料の一覧は、氏名のABC順に公開されているが、二次大戦の従軍経験を持つ人物が何名含まれているかについて正確な数字は不明。このカタログでは、インタビュー実施日が異なる場合、同一人物が重複して掲載されている。記録リストの中には元日本兵(例: ABE Zenji' OH929' OHTSUKA, Bunichi, OHI088)も二名含まれている。ちなみに、ハワイで真珠湾攻撃を経験した事例、フィリピン戦線やその他の太平洋戦線において日本軍との対戦経験を持つ事例、日本軍の捕虜体験を持つ事例も百件以上を数える。<http://www.library.unt.edu/ohp/documents/pdf/OHP_catalog.pdf>
- (36) 詳しくは、テキサス工科大ベトナムセンター、ベトナム・アーカイブスのホームページを参照。なお、同センターのベトナム戦争関連の所蔵資料は三十五万の文書資料、二千点の地図、五万五千点の写真、一千五百点の映像資料、一二五件のオーラル・ヒストリー資料を含む膨大なもので、米国におけるベトナム戦争研究の一大拠点となっている。また、最新の情報技術を駆使したホームページも非常に洗練されている。<<http://www.vietnam.ttu.edu/vietnamarchive/index.htm>>
- (37) Veterans History Project, Library of Congress, "About the Veterans History Project." The Library of Congress Document, August 30, 2006.
- (38) Public law 106-308, Oct. 27, 2000. Legislative History-H.R.5212. Congressional Record, vol.146, 2000, 114 STAT.14749, Sec.2 "Findings: Purpose."の付帯要約。
- (39) 公式パートナーとなるには、年間二五件以上の口述資料の提供が必要である。二〇〇六年二月四日、プロジェクト長ロバート・パトリック氏(退役陸軍大佐)への筆者インタビュー。
- (40) "Veterans History Project: Highlights from 2004." Library of Congress Phamlet.
- (41) 専任スタッフの数は、正確には二二名。非常勤を含めるとさらに多くなるが正確な人数は不明。スタッフは、渉外部門とアーカイブ部門に分かれる。現在、所蔵資料数が急増し、アーカイブ部門の人員が不足気味(当初一〇人、現在は五人)だという。また、最近の年間予算は「二二三万ドル」に増加している。ちなみに、二〇〇六年に「復員兵の歴史プロジェクト」の統括責任者に任命されたパトリック元陸軍大佐は、二〇〇四年に落成した第二次世界大戦記念碑(WWII Memorial)の設立にも関与した経歴を持つ。二〇世紀の歴史的な戦争を代表する第二次世界大戦の記念碑が、一八世紀の独立戦争を指導したワシントン記念塔と、一九世紀の南北戦争を戦ったリンカーン記念館の中間に位置することには象徴的な意味があるという。前掲、パトリック氏への筆者インタビュー。
- (42) 調査実施者は、ホームページからインタビュー実施の手引きを入手可能。<<http://www.loc.gov/vets/kit.htm>>
- (43) 前掲、パトリック氏および専任スタッフへの筆者インタビュー。
- (44) これまでに次の二冊が議会図書館所蔵の口述資料を用いて刊行されている。Tom Wiener, *Former a Soldier: Unforgettable Stories of Wartime Service*. Random House, 2005; Tom Wiener, ed., *Voices of War: Stories of Serve from the Home Front and the Front Line*. National Geographic, 2004.
- (45) ベトナム戦争からアフガニスタンやイラクでの「テロとの戦い」までを含めると約一万二千件の作戦インタビュー記録がこれまでに蓄積されてきたという。そのうち約二千五百件が「対テロ戦」関連である。Fred Allison, "We Listen to What Marines Say." *Marine Corps Gazette*, June 2005, vol.85, no.6, pp.54-55.
- (46) テキサス工科大学ベトナムセンターとは研究協力関係にあり、口述内容の書き起こしや資料整理の終了していないベトナム戦争従軍経験者の口述録音資料を海兵隊から提供する代わりに、書き起こし資料と目次・要約資料を逆に提供してもらうという形で、相互利益を追求しているという。二〇〇六年二月五日、海兵隊歴史部オーラル・ヒストリー・プログラム主任フレッド・アリソン退役海兵

隊少佐への筆者インタビュー。

- (47) Allison, Op. Cit. p.54.
- (48) たとえば、女性海兵隊協会 (The Women Marines Association) は、独自に会員のオーラル・ヒストリー調査を実施し、百以上の口述資料を海兵隊歴史部オーラル・ヒストリー・プログラムに寄贈している。Ibid. p.55.
- (49) Fred Allison, "The Marine Corps and the Library of Congress, Veterans History Project," *Marine Corps Gazette*, April 2003, vol.87, no.4, pp.46, 47. 前掲、アリソン氏への筆者インタビュー。実際、筆者も録音CDを入手し、聞いてみた。最初の録音は日付なしだが、第三海兵師団と行動をともにした従軍記者や従軍画家六名が日本軍のトーチカ内で海兵隊軍曹からインタビューを受けていることから、上陸後数日を経過しているらしいことがわかる。各自への二、三分程度のインタビューでは、氏名、階級、住所、任務、上陸後の印象、記者にはどんなニュースを送ったか、画家にはどんな場面を描いたかを聞いている。暗い感じのトーンで受け答えをしている従軍画家の声が印象に残る。次の録音は、上陸開始二日後の一九四五年二月二一日水曜日であると海兵隊軍曹が明言している。こちらは海兵隊の広報に使われることを意識しており、戦場の実況中継に近い。背景音には砲弾の炸裂する音や機関銃の銃声、飛行機の爆音などが聞こえる。軍曹は第五海兵師団 (第四海兵師団とともに上陸作戦に参加) と行動をともにしているらしい。播鉢山の日本軍陣地からの砲撃がまだ激しいこと、友軍機が爆撃中で炎が立ち上っているのが見えることなどを淡々と実況している。時折音声が続り返されることから、これらの録音はレコード盤に録音されているらしいことがわかる。
- (50) 詳細については、ホームページ参照。〈<http://www.usni.org/oralhistory/oralhistory.html>〉
- (51) また「海軍史センター (Naval History Center)」にも相当数の海軍兵士のオーラル・ヒストリー記録が保存されているようだが、詳細は不明。
- (52) 戦場インタビューを実施した著名な陸軍史家のひとり S. L. A. マーシャル陸軍准将である。S. L. A. Marshall, *Island Victory*, Infantry Journal Press, 1944; S. L. A. Marshall, *Men Against Fire: The Problem of Battle Command*, University of Oklahoma Press, 2000, original 1947.
- (53) 現在、陸軍では戦史分遣隊 (Military History Detachment) による「作戦インタビュー」が精力的に実施されている一方、退役将官への「退役官インタビュー (exit interview)」も実施されている。また、「九・一一」テロの被害を受けたコンタクト関係者や文官・警察・消防・市民へのオーラル・ヒストリー調査を海軍戦史分遣隊との協力で実施し、その数は千件を超えるという。陸軍におけるオーラル・ヒストリーの重要性は、冷戦後や冷戦増大に伴って高まっている。Stephen Lofgren, "The Status of Oral History in the Army: Expanding a Tradition," *The Oral History Review*, vol.30, no.2, pp.81-97.
- (54) 桜井厚「オーラル・ヒストリーの対話性と社会性」『歴史学研究』第八二二号、二〇〇六年二月、二頁。
- (55) 蘭信三「特集にあたって」『日本オーラル・ヒストリー』第二号、二〇〇六年九月、二頁。
- (56) 桜井厚「特集の言葉」『日本オーラル・ヒストリー』創刊号、二〇〇六年、三二頁。
- (57) その調査対象も多岐にわたっている。たとえば、「日本オーラル・ヒストリー」第二号の特集「地域におけるオーラル・ヒストリー実践の課題と可能性」では、被差別部落、在日韓国人、在日華僑、満州体験者などのテーマが取り上げられている。
- (58) 御厨自身の回顧によれば、一九九五年東京都立大学法学部に「戦後政策回顧研究会」設置、一九九七年政策研究大学院大学設置と同時に「政策情報プロジェクト」開始、二〇〇〇年文部省科学研究費 C. O. E. 形成プログラムに選定され、五年時限制で「C. O. E. オーラル・政策形成プロジェクト」発足、学内外約六〇名の研究者が参加。御厨貴「オーラル・ヒストリー 現代史のための口述記録」中公新書、二〇〇二年、二〇一頁。なお、同プロジェクトでは約一八〇人へのインタビュー調査を約千二百回にわたって実施し、「第一人 (元海軍大佐) オーラル・ヒストリー」「政策研究大学院大学、二〇〇三年」「大賀良平 (元海上幕僚長) オーラル・ヒストリー」「政策研究大学院大学、二〇〇六年」、など旧軍歴を持つ高級幹部自衛官へのオーラル・ヒストリー調査も実施している。また、同プロジェクトの支援を受けて、防衛研究所では、「中村梯次 (元海上幕僚長) オーラル・ヒストリー」防衛研究所、二〇〇六年、も刊行している。中島信吾「フリーフィンク・メモ 防衛庁・自衛隊とオーラル・ヒストリー」防衛研究所ニュース、二〇〇六年一〇月号。
- (59) 御厨貴研究室ホームページ参照。また、「アーカイブス研究プロジェクト」では、文字資料・音声資料・映像資料といった様々な形態の資料群の保存・管理・公開・閲覧に関する方法論を開発中で、資料のデジタル化・オンラインデータベース化にも取り組んでいる。現在、日本で最も先端をゆくオーラル・ヒストリー・プロジェクトのひとつである。〈<http://www.mikuriyarcasr.tokyo.ac.jp/res/oral.html>〉
- (60) 詳細については、同大学ホームページ参照。〈<http://www.rufs.ac.jp/2lcoe/area/index.html>〉
- (61) 戦争体験の口述資料がどの程度所蔵されているかは不明。ネット上では、所蔵資料目録は公開されていない。〈<http://www.rtsunet.ac.jp/mng/er/wp-museum/index.html>〉

(62) この調査の実施協力者で、鳥根県調査を担当した喜多村理子によれば、「二者択一的形式」が多かったが、むしろ選択肢を設けず自由回答にしたほうがよかつたのではないかと指摘している。(喜多村理子「戦場の死の受け止め方をめぐって」『日本民俗学』二四七号、二〇〇六年八月、一九五〜二一八頁。)

一般に、郵送調査による量的調査では、回答者からの自由回答をアフター・コーディングする手間を省くために、プリ・コーディングをして選択肢を設けることが多い。この調査のように回答結果の数量的分析を目的とせず、むしろ質的情報を得ることを主眼とする調査の場合、アフター・コーディングの心配はなく、個人の深層意識を探ることを目的としていると考えれば、自由回答とすべきであろう。ただし、問題は調査時間である。米国のオーラル・ヒストリー調査実施の標準的な手引書には、調査時間は九〇分から二時間までを目安とし、それ以上に長引く場合には、いったん調査を中断し、後日、再度訪問調査をすべきとされている。一回限りの面接調査で、多岐にわたる調査項目をカバーしなければならぬ場合には、選択肢の設定もやむをえないかもしれない。社会調査の実施にあたっては、調査目的の達成と調査実施予算や実施手段・方法による制約との間のジレンマは、常につきまとうものである。

(63) 自身もこの調査実施に参加した荒川は、調査結果の中の自由回答部分から得られる質的情報(語り・オーラル・ヒストリーの部分)を活用し、元兵士や夫が戦死した妻たちの戦争体験に由来する「戦争観や慰霊の心情」についての仮説構築を試みている。荒川章二「戦争・軍隊史研究とオーラル・ヒストリー」『季刊戦争責任研究』第五四号、二〇〇四年、二〇九、八五頁。

(64) 詳細は、ホームページ参照。△<http://www.nhk.or.jp/peace/index.html>>
(65) 大阪大空襲に関連する研究動向については、小山仁示「平和祈念戦争資料室からピースおおさかへ 調査・研究の歩みをふりかえる」『戦争と平和』大阪国際平和研究所紀要、vol.11、二〇〇二年、五〜二二頁参照。

(66) 平成九年以降、「平和祈念館(仮称)」設立に向けて県民から寄贈された資料は約一万二千点、戦争体験等の証言者は約一〇〇人以上にのぼるといふ。平成九年度から県民戦争体験談集シリーズ「記憶の湖」(第一巻「女性たちの戦争体験」、第二巻「子どもたちと戦争」、第三巻「戦争の中の青春」、第四巻「外地」の県民)、第五巻「戦場と県民」、第六巻「暮らしの中の戦争」を発行している。また、戦争体験の証言をビデオに録画し(全二六巻)、その一部はネット上で視聴可能である。△http://www.pref.shiga.jp/heiva/tenji_lib.html>

(67) 詳細については、ホームページ参照。△<http://www.peace-museum.pref.okinawa.jp/heiwagakusyu/kyozai/index.html>>

(68) 動画サイトは、△<http://www.janjan.jp/living/0603/0603020168/1.php>>参照。
(69) 同会の代表者は、二〇〇六年一〇月に開催された日本オーラル・ヒストリー学

会で活動内容を報告。同会では、元兵士の戦争体験を「政治信条、宗教、年齢、職業、地域、性別などを一切超える全世代共通の遺産」と位置づけ、「無色、無償、無名」を原則とし、広くオーラル・ヒストリーの提供を呼びかけている。動画サイトは、△<http://www.netnet.jp/yoronsenjo/franaset-01.htm>>参照。

(70) 同会の設立目的は、「昭和という激動の時代を生き抜きぬいた人々の実体験の記憶を「聞き取り」という手法を用いることにより発掘し、これら個人の貴重な体験を出版物等により記録することにより、話し手である本人に生きがいを与え、と共に、個人の貴重な体験を本人家族のみならず、社会に伝えることにより文化の向上や社会教育に寄与すること」である。毎月数人ずつ調査を実施し、全国各地の高齢者から聞いた話や古い写真をデジタル化して、インターネットで公開。こうした活動を通じて、子供たちと祖父母や地域の高齢者との交流が活発化し、国や地域の歴史や習慣、伝統行事などを学ぶとともに、高齢者が人生において培ってきた深く豊かな知恵からも子供たちは多くを学ぶことができるとして、この「昭和の記憶」活動を国民運動とすることを目標にしている。詳細は、ホームページ参照。△<http://www.memory-of-showajp/>>

(71) 同上。△http://www.memory-of-showajp/npo_info/media.html>
(72) 酒井順子/ポール・トンプソン「日本におけるオーラル・ヒストリーの可能性」トンプソン「記憶から歴史へ」、前掲書、五六五頁。

(73) 歴史学研究会では、一九八六年にオーラル・ヒストリーをテーマにしたシンポジウムを開いて以来約二〇年ぶりに「方法としてのオーラル・ヒストリー再考」というテーマでシンポジウムを開催し、その際の論者が二〇〇六年二月号と四月号に掲載されている。文書資料を絶対視し、口述資料には文書資料の補完としての価値しか認められないという実証主義歴史学の立場に対する社会学や文化人類学的方法を用いる歴史研究者からの批判的議論が展開されており、大変興味深い。社会学者の桜井厚は、ポール・トンプソンの議論を引用しながら文書資料よりもむしろ口述資料のほうが信頼性は高いと主張し、一方で「フィールドワーク」歴史学者の清水透は、自身のメキシコ先住民の歴史に関する研究に依拠しつつ、「語り」の「揺れ」の問題があることを認めながらも、「語り手」を「書き手」に、「口述資料」を「文書資料」に置き換えて考えれば、いずれも資料批判が重要であることは共通であるし、むしろ「記録文書」から見えてくる「史実」はごく限られたものでしかなく、「過去の実相」を知る上では「語りそのものから次々と新たな史実の存在を予感」できる場合もあるとして、「口述資料の持つ潜在的な価値を高く評価する。植民地支配のもとで記論文書を抹消され、文字を残す権利そのものを奪われた民の歴史、植民地支配史からは「不在」とされてきた歴史」は「聞き取り」を通じてはじめてその姿をあらわすことになる、という清水の議論には説得力がある。こうした議論を歴史学の立場から大門正克は、資料を通じた事実の

- 確認は文字資料・口述資料ともに重要であり、「資料」とは研究者の内面性にもとづいて選択されたものであり「事実」とは異なる。その意味では文字・口述資料は共通するとの認識を提示している。桜井厚「オーラル・ヒストリーの対話性と社会性」『歴史学研究』第八一―号、二〇〇六年二月、二〇―一〇頁、清水透「フィールドワークと歴史学」『歴史学研究』第八一―号、二〇〇六年二月、一―一―一九頁、大門正克「歴史学からの接近、歴史学への接近」『歴史学研究』第八一―号、二〇〇六年二月、二〇―二二頁。
- (74) 桜井厚『インタビューの社会学』せりか書房、二〇〇二年、六七頁。
- (75) 桜井によれば、「ライフ・ストーリー」は語り手と聞き手の対話を通じた相互作用によって構築されるとみなし、「対話的構築主義」と呼ぶ。また、「語り」を「ストーリー領域」と「物語領域」とに区別し、前者の語りの構築は研究者と語り手との相互性が主だが、後者の場合は語り手に物語を構築する主導権があるという。桜井、前掲論文、二〇〇六年、五頁。
- (76) 桜井、前掲書、二〇〇二年、一〇九頁。
- (77) 保刈実『ラディカル・オーラル・ヒストリー』御茶の水書房、二〇〇四年。
- (78) 中野聡「戦争史とオーラル・ヒストリアン」『歴史学研究』第八一―三号、二〇〇六年四月、三〇―三二頁。

(防衛大学校教授、国立歴史民俗博物館共同研究員)

(二〇〇七年四月三〇日受理、二〇〇八年一〇月三日審査終了)

Oral History of Personal Experiences of War : Projects and Challenges in the U.S. and Japan

KAWANO Hitoshi

In this paper, oral history programs pertaining to military veterans, including wartime experience, in the United States and Japan are reviewed. Selected American oral history programs are closely examined in terms of their missions, characteristics, management policies, interview methodologies, recording, maintenance and dissemination of collections, as well as digitization and public access policies of the database.

Columbia University has the oldest and the largest university-based oral history program in the United States. Established in 1948, the Columbia Oral History Research Office contains over 8,000 volumes in its collection and is foremost in academic oral history activities in the United States. However, despite its wide range of collections, there are few collections focusing on wartime combat experiences. Other academic institutions, such as UC Berkeley, UCLA, and California State University at Fullerton have fairly large collections, but few combat-related oral histories. On the other hand, Rutgers University, Florida State University at Tallahassee, Texas Tech University and University of North Texas have oral history programs particularly focusing on combat experience of veterans.

Other than university-based programs, the most notable oral history project focusing on wartime experiences is the Veterans History Project at the Library of Congress. Covering oral histories of veterans of WWI through current armed conflicts, the country's largest project has collected over 45,000 interviews. The oral history program of the U.S. Marine Corps has over 15,000 interviews of combat veterans, making it the second largest collection in the country. The program started in 1965 focusing on the Vietnam veterans. However, it also includes interviews of the WWII veterans and prominent Marine Corps generals who have fought through the Korean War, Vietnam War, and other armed conflicts.

In Japan, oral history or oral life history are newly recognized research methods in the fields of folklore, cultural anthropology, political studies, modern history, and sociology. Without labeling them as oral histories, however, many interviews have been conducted in various historical studies, including military history focusing on veterans' combat experiences. In 2003, the Japan Oral History Association was established. Nonetheless, oral history programs are not nearly as established as those in the United States. It is noteworthy that a few universities, including University of Tokyo, Graduate School of Policy Studies, and Tokyo University of Foreign Studies, have recently established oral history-related programs. However, none of them has clear focus on wartime combat experience of WWII veterans.
